



2025 年 11 月 7 日

各 位

会 社 名 スルガ銀行株式会社
代表者名 取締役社長 加藤 広亮
(コード番号 8358 東証プライム)
問合せ先 取締役 常務執行役員
総合企画本部長 佐藤 富士夫
(TEL 03-3279-5536)

業績予想の修正及び前年同期実績との差異見込み、 並びに配当予想の修正(増配)に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2025 年 5 月 12 日に公表いたしました業績予想及び配当予想(以下「前回発表予想」といいます。)を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

また、経常収益につきましては、前年同期実績との差異が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

2026 年 3 月期第 2 四半期(累計)連結業績予想数値の修正(2025 年 4 月 1 日～2025 年 9 月 30 日)

	経常利益	親会社株主に 帰属する 中間純利益	1株当たり 中間純利益
	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	12,000	10,000	54.44
今回修正予想 (B)	16,700	15,800	88.43
増 減 額 (B-A)	4,700	5,800	
増 減 率 (%)	39.2	58.0	
(参考)前期第 2 四半期実績 (2025 年 3 月期第 2 四半期)	12,962	11,084	57.91

2026 年 3 月期第 2 四半期(累計)個別業績予想数値の修正(2025 年 4 月 1 日～2025 年 9 月 30 日)

	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	12,000	10,000	54.44
今回修正予想 (B)	16,300	15,600	87.31
増 減 額 (B-A)	4,300	5,600	
増 減 率 (%)	35.8	56.0	
(参考)前期第 2 四半期実績 (2025 年 3 月期第 2 四半期)	12,876	11,025	57.60

2026 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	27,500	22,000	119.77
今回修正予想 (B)	31,000	25,000	143.05
増 減 額 (B－A)	3,500	3,000	
増 減 率 (%)	12.7	13.6	
(参考)前期実績 (2025 年 3 月期)	26,159	20,177	106.84

2026 年 3 月期通期個別業績予想数値の修正(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	27,500	22,000	119.77
今回修正予想 (B)	30,500	25,000	143.05
増 減 額 (B－A)	3,000	3,000	
増 減 率 (%)	10.9	13.6	
(参考)前期実績 (2025 年 3 月期)	25,649	19,784	104.76

2. 前年同期実績との差異見込みについて

2026 年 3 月期第 2 四半期累計期間(2025 年 4 月 1 日～2025 年 9 月 30 日)

	連結経常収益	個別経常収益
	百万円	百万円
前年同期実績 (A)	42,583	38,551
当中間期見込み (B)	52,300	48,100
増 減 額 (B－A)	9,717	9,549
増 減 率 (%)	22.8	24.8

3. 業績予想の修正及び前年同期実績との差異見込みの理由

(1) 業績修正の理由

2026 年 3 月期第 2 四半期(累計)(以下、「当中間期」といいます)については、本業であるローンビジネスが順調に推移いたしました。また、順調な業績を背景に今後の業績動向を慎重に検討した結果、繰延税金資産を追加計上いたしました。これらの要因により、当中間期の個別業績予想を上方修正するものです。

2026 年 3 月期通期(以下、「当期」といいます)については、当中間期までの順調な業績推移に加え、実質与信費用が期初予想を下回る見込みであること等を勘案し、個別業績予想を上方修正することといたしました。なお、税金費用に関しては、順調な業績を背景に繰越欠損金の消化が進んでおり、当期中に解消されることで、当期後半以降の税負担率が法定実効税率程度へ上昇する見通しのため、当期の税負担率は 17%程度を見込んでおります。

連結業績予想の修正は、主に個別業績予想の修正によるものです。

(2) 前年同期実績との差異見込みの理由

当中間期の個別経常収益は、本業であるローンビジネスの順調な推移に加え、貸出基準金利及び市場金利の上昇に伴う資金運用収益の増加を主因に前年同期実績から 10%以上増加する見込みとなりました。

連結経常収益の差異見込みの理由は、主に個別経常収益の増加によるものです。

4. 配当予想の修正について

当社は、株主還元の基本方針に基づき、上記の業績動向や資本の健全性、今後の財務状況等を総合的に勘案した結果、2026 年 3 月期の中間配当に関して、直近の配当予想である 1 株当たり普通配当金 18 円 50 銭から 3 円 50 銭増配し、1 株当たり配当金を 22 円とすることといたしました。

また、期末配当予想に関しても同様に 1 株当たり普通配当金 18 円 50 銭から 3 円 50 銭増配し、1 株当たり配当金を 22 円とすることといたしました。これにより、年間配当予想は 7 円増配の 44 円となります。

ご参考

株主還元の基本方針

資本の健全性や成長のための投資との最適バランスを検討した上で、株主還元の充実に努める方針

配当

配当性向 30%程度を目安とした安定配当を基本方針とする

自己株式取得

資本効率の向上に資する株主還元策として、業績・資本の状況、成長投資の機会及び株価を含めた市場環境を考慮し、機動的に実施

配当予想の修正の内容

	年間配当金(円)		
	第2四半期末	期末	合計
前回発表予想 (2025 年 5 月 12 日)	円 銭 18.50	円 銭 18.50	円 銭 37.00
今回修正予想	22.00	22.00	44.00
当期実績			
前期実績 (2025 年 3 月期)	14.50	14.50	29.00

(注)詳細につきましては、別添「補足資料」をご参照ください。

(注)上記の業績予想等につきましては、現時点で当社が合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想値と異なる可能性があります。

以 上

補足資料

- ・本資料においては、「2026年3月期第2四半期」は「2025年9月期」又は「2026年3月期 中間期」、などの表記を使用しております。
また、「2026年3月期」は「2025年度」の表記を、「2025年3月期第2四半期」は「2024年9月期」の表記を使用しております。
なお、年度の表記に関しましては、上記の「2026年3月期」の例に倣い、読み替えてください。
- ・本文と同様、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

■ 2026年3月期 中間期決算予想 – 前年同期比 –



<単体>

(億円)

	2024年9月期 実績(A)	2025年9月期 予想(B)	前年同期比 (B)－(A)
コア業務粗利益（除く投信解約損益）	2 9 9	3 2 9	+ 3 0
経費（▲）	1 7 3	1 6 9	▲ 4
実質与信費用（▲）	▲ 0	▲ 2 0	▲ 2 0
有価証券関係損益	0	▲ 2 4	▲ 2 5
経常利益	1 2 8	1 6 3	+ 3 4
中間純利益	1 1 0	1 5 6	+ 4 6

単体・連結とも、経常利益・中間純利益が2期連続の増益予想

- 本業であるローンビジネスが順調に推移し、
コア業務粗利益は+10%
- 2025年9月期予想（単体・前年同期比）
経常利益 +27%
中間純利益 +42%

<連結>

(億円)

	2024年9月期 実績(A)	2025年9月期 予想(B)	前年同期比 (B)－(A)
連結経常収益	4 2 5	5 2 3	+ 9 7
連結経常利益	1 2 9	1 6 7	+ 3 7
親会社株主に帰属する中間純利益	1 1 0	1 5 8	+ 4 7

■ 2026年3月期 業績見通しの上方修正 – 単体・連結 –



好調な上期業績を踏まえ、通期業績予想を上方修正（経常利益・単体 +30億円、当期純利益・単体 +30億円）

<単体>

	2026年3月期業績見通し		増減 ②－①
	期初予想①	今回予想②	
コア業務粗利益（除く投信解約損益）	615	630	+15
経費(▲)	350	340	▲10
実質与信費用(▲)	▲35	▲45	▲10
有価証券関係損益	▲30	▲40	▲10
経常利益	275	305	+30
当期純利益	220	250	+30

1株当たり配当金

37.0円	44.0円	+7.0円
-------	-------	-------

- <主な要因、単体>
- **コア業務粗利益**
✓ ローン等の新規実行額が、期初計画を上回るペースで推移（期初通期計画対比69%の進捗）
 - **経費**
✓ 人的資本投資は拡充させつつ、コスト構造改革による物件費削減が寄与
 - **有価証券関係損益**
✓ 金融市場の動向を踏まえ、国内債券の売却損を2025年度後半に追加で見込む
 - **当期純利益**
✓ 順調な業績を背景に繰越欠損金が当期中に解消され、当期後半以降の税負担率は法定実効税率程度へ上昇する見通しのため、当期の税負担率は17%程度を見込む

<連結>

	2026年3月期業績見通し		増減 ②－①
	期初予想①	今回予想②	
経常利益	275	310	+35
親会社株主に帰属する当期純利益	220	250	+30

実質与信費用の予想

		2026年3月期	
		期初予想	今回予想
実質与信費用 計		▲35	▲45
通常発生	特殊要因のない債権から発生する実質与信費用（シェアハウス関連融資先も含む）	▲35	▲40
予防的引当	以下、対象債権に対する引当	▲5	▲10
	投資用不動産ローンのお客さまの一部において、組織的な交渉を契機とし、新たに返済停止を行った方々に対する引当	▲30	▲30
	貸出条件緩和債権のうち将来の回収の正常化が見込み難い債権に対する引当	25	20
法人	法人向け債権から発生する実質与信費用	5	5

■ 資本政策 - 配当予想修正 -



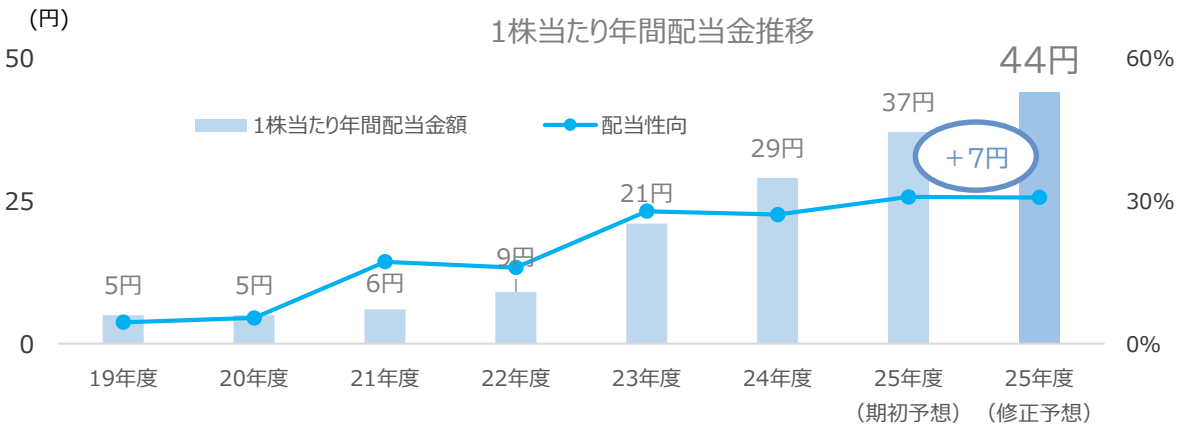
株主還元の基本方針及び配当方針に則り、1株当たり年間配当金は期初予想から7円増配の44円を予想

株主還元の基本方針	資本の健全性や成長のための投資との最適バランスを検討した上で、株主還元の充実に努める方針
-----------	--

<配当方針>

配当性向30%程度を目安とした安定配当を基本方針とする

2026年3月期	期初予想	今回予想
1株当たり年間配当金（累計）	37.0円	44.0円
うち 中間配当金	18.5円	22.0円
うち 期末配当金	18.5円	22.0円

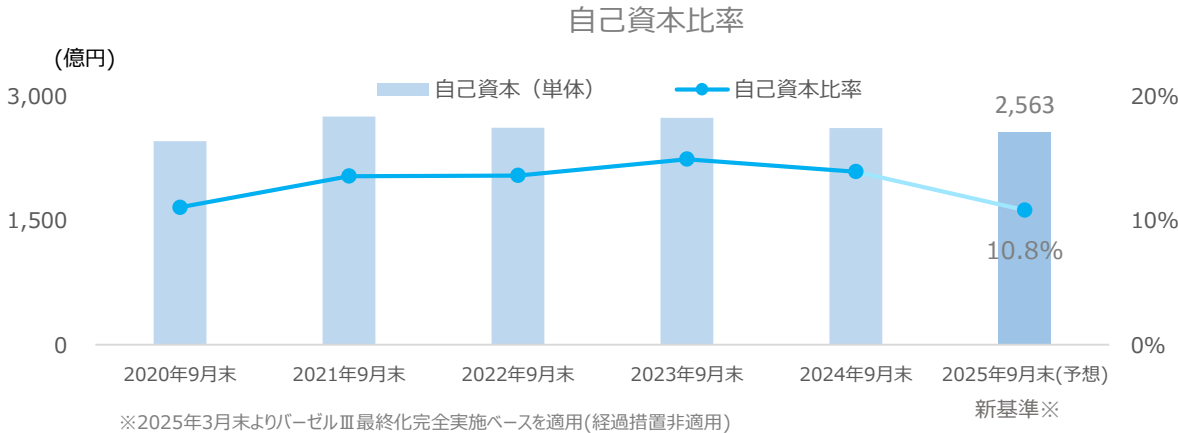


<自己株式取得方針>

- ・資本効率の向上に資する株主還元策として、業績・資本の状況、成長投資の機会及び株価を含めた市場環境を考慮し、機動的に実施

【2025年5月公表の自己株式取得の状況】

	計画	2025年10月末日時点の取得累計
取得株数	1,250万株（上限）	1,002万株
取得価額	150億円（上限）	129億円
取得期間	2025年5月13日～2026年1月31日	



※詳細は、2025年5月12日公表の「自己株式の取得並びに自己株式の公開買付け及び市場買付けに関するお知らせ」及び2025年11月5日公表の「自己株式の取得状況に関するお知らせ」をご参照ください。